

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第56期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 英治
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年12月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月	第56期 平成23年12月
売上高 (百万円)	221,055	237,131	181,723	256,697	269,202
経常利益 (百万円)	56,991	39,638	3,599	66,082	47,754
当期純利益 (百万円)	34,881	18,332	1,894	40,525	31,135
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	27,621
純資産額 (百万円)	342,832	381,609	384,301	421,170	442,349
総資産額 (百万円)	402,344	435,367	428,150	494,511	502,416
1株当たり純資産額 (円)	185,054	177,790	179,038	196,227	206,096
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21,982	9,722	882	18,882	14,507
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	87.6	89.7	85.1	88.0
自己資本利益率 (%)	11.0	5.0	0.4	10.0	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,550	42,934	71,957	85,972	38,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,221	49,921	22,538	57,394	80,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,162	26,591	16,334	218	3,685
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	103,420	120,309	153,178	178,240	130,813
従業員数 (人)	4,604	5,160	5,991	6,101	6,808
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	[723]	[926]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 平成22年12月期から臨時雇用者の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年12月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月	第56期 平成23年12月
売上高 (百万円)	215,036	232,724	177,012	248,961	262,446
経常利益 (百万円)	52,556	35,714	1,446	62,486	40,107
当期純利益 (百万円)	35,450	16,060	349	37,465	25,323
資本金 (百万円)	31,233	46,741	46,741	46,741	46,741
発行済株式総数 (千株)	1,852	2,146	2,146	2,146	2,146
純資産額 (百万円)	328,819	369,784	369,050	404,736	422,533
総資産額 (百万円)	387,862	423,109	411,652	476,548	480,478
1株当たり純資産額 (円)	177,508	172,296	171,954	188,582	196,874
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,500 (-)	2,000 (-)	1,500 (-)	3,000 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22,343	8,519	162	17,456	11,799
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	87.4	89.6	84.9	87.9
自己資本利益率 (%)	11.8	4.5	0.0	9.6	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.6	23.4	925.9	17.2	21.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,036 -	4,569 -	5,379 -	5,290 [719]	5,906 [922]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 平成22年12月期から臨時雇用者の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股?有限公司（現台湾日亜化学股?有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社13社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

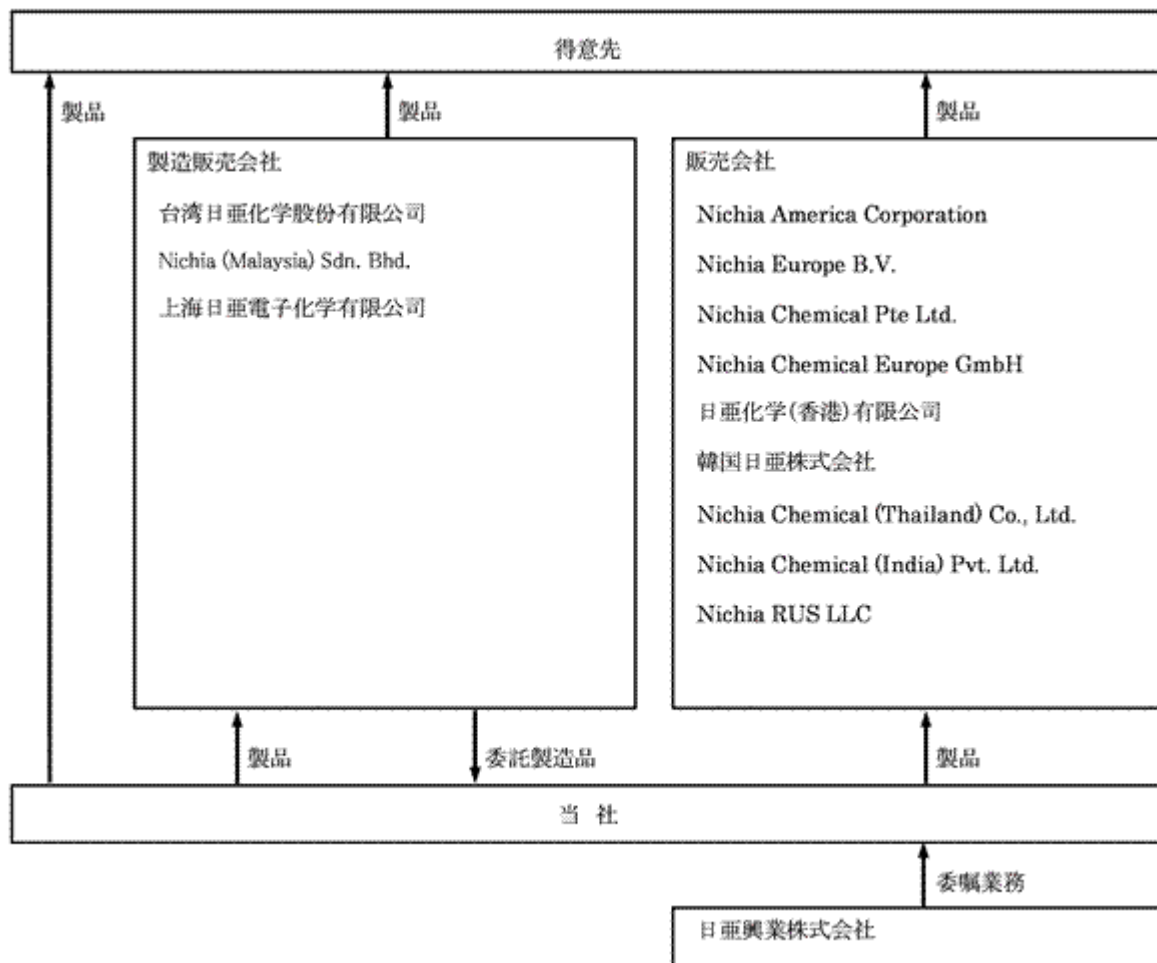
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn. Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾日亜化学股?有限 公司 (注) 2、4	台湾 新竹県	115,200千 NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia America Corporation	米国 ミシガン州	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	16,000千M\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール シェントゥンウエイ	1,000千S\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限 公司	中国 上海市 松江工業区	37,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ デュルンベルク市	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限 公司	中国 香港 九龍市	5,000千HK\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務 役員の兼務あり
韓国日亜株式会社	韓国 ソウル市	300,000千 KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ国 バンコク市	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド ノイダ市	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア モスクワ市	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 台湾日亜化学股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報	(1) 売上高	50,920百万円
	(2) 経常利益	3,056百万円
	(3) 当期純利益	2,340百万円
	(4) 純資産額	8,826百万円
	(5) 総資産額	22,668百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	912 (52)
光半導体事業	5,076 (866)
全社(共通)	820 (8)
合計	6,808 (926)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,906 (922)	33.0	8.0	5,190

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	868 (51)
光半導体事業	4,416 (866)
全社(共通)	622 (5)
合計	5,906 (922)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初全体として緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災、及びこれに基因する電力供給の制限や原子力災害等の影響により、企業の生産活動や個人消費が一時的に大きく落ち込みました。その後、年後半にかけてサプライチェーンの復旧につれて生産活動は回復しつつありましたが、長期化する歴史的水準の円高、欧州の債務問題、タイの洪水等により、厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は269,202百万円（前期比105%）、営業利益は48,181百万円（前期比68%）、経常利益は47,754百万円（前期比72%）、当期純利益は31,135百万円（前期比77%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

化学品事業

蛍光体事業において、中国によるレアアースの輸出規制が引続き強化され、原材料が高騰しました。これを受けて商品単価の大幅な値上げに踏切ったこと、また、液晶TV用バックライトのLED化が進んだこと等により、希土類蛍光体の出荷量は減少を余儀なくされました。しかしながら、商品単価の値上げが大きく影響して、売上は増加しました。

電池材料事業においては、当初大幅な需要拡大を見込んでいましたが、パソコン、携帯電話をはじめとする民生用途の成長が鈍化したこと、電気自動車に代表される産業用途が期待どおりに伸びなかったこと、また、震災による影響で、一部需要が減少したこと等により出荷量は前年並みとなりました。しかしながら、商品単価の下落を受け、売上は減少しました。

これらの結果、化学品事業全体で売上高は61,424百万円（前期比103%）、営業利益は9,028百万円（前期比88%）となりました

光半導体事業

LED事業において、液晶バックライト、照明、車載をはじめとして、各分野で厳しい価格競争に晒されながらも、拡販に努めた結果、業績は堅調に推移しました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、市場が伸び悩んだため、出荷数量が減少し、販売価格の下落もあり、売上は減少しました。

これらの結果、売上高は207,778百万円（前期比105%）、営業利益は48,851百万円（前期比70%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は130,813百万円と、前連結会計年度末に比べ47,427百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ47,491百万円減少して38,480百万円となりました。主な増加内訳は税金等調整前当期純利益46,244百万円（前期63,355百万円）、減価償却費50,127百万円、為替差損1,220百万円、売上債権の減少7,916百万円、仕入債務の増加4,182百万円、また、主な減少内訳はたな卸資産の増加41,121百万円、及び法人税等の支払額31,389百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ22,795百万円増加して80,189百万円となりました。主な内訳は定期預金の払戻による収入9,039百万円、定期預金の預入による支出6,512百万円、有形固定資産の取得による支出82,160百万円、投資有価証券の取得による支出783百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ3,467百万円増加して3,685百万円となりました。主な内訳は長期借入金の借入14,800百万円、長期借入金の返済12,047百万円、及び配当金の支払い16,438百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	61,424	103
光半導体事業 (百万円)	207,778	105
合計 (百万円)	269,202	105

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

世界的な緩和的金融政策がもたらした投機マネーによる商品市況の高騰や為替市場における円レートの急上昇、未曾有の大災害、ギリシャ債務問題に端を發した欧州経済の低迷等、実態経済や金融面で様々な不安定要因が増しており、企業活動は大きく翻弄されています。

当社の扱う主要商品分野では、省エネルギーへの社会的関心の高まりにより需要自体は順調に拡大していますが、上記のような厳しい経営環境の下で、本格化するグローバルな厳しい競争に勝ち抜くためには、なお一層のコスト競争力を伴った商品開発を進める必要があります。

LED事業においては、液晶用バックライト等ディスプレイ分野に続き一般照明、車載等の分野への用途の広がりとともに、需要は世界的に急拡大しています。特に一般照明では需要の拡大とともに市場への参入が相次いでいますが、用途が多岐にわたるため商品開発に多様な技術が必要とされます。このため当社は有効な技術をもつ企業とのアライアンス強化等戦略面の強化も含めた商品開発力を一段と強化してまいります。

蛍光体事業においては、主要原材料の調達に不安定な状況にありますが、顧客との密接な連携を取りながら、調達のマルチソース化を進め、世界一の蛍光体メーカーの地位を維持してまいります。

電池材料事業においても、自動車用リチウムイオン電池の拡大期を迎えようとしています。更なる性能改良と需要拡大への備えに継続して取り組んでまいります。

国内製造業ではアジアを中心に新興国に生産拠点を移す動きが目立ってきていますが、当社は、世界で競争力のある商品を生み出し続けるため、日本での「ものづくり」を今後も一徹に守り続ける方針であります。

このことを通して、地域の雇用への責務を果たし、地域経済の活性化にわずかでも貢献し続けたいと考えています。

(1) 研究・開発

地球温暖化対策、省資源等の環境保全に対する関心が世界的に高まっています。当社グループでは、世界をリードする高効率光関連商品の開発及び市場への供給を通じて省エネルギーに寄与することにより社会貢献を行っています。今後も更に研究開発を拡大し、更に進んだ商品をタイムリーに市場投入し、より一層の社会的貢献をはかることを目指しています。

(2) 環境活動の推進

当社グループでは、「環境を大切にしよう」の統一理念のもと、事業活動の全段階において全従業員が参加した環境活動を推進しています。当社グループを統括する経営者直轄の専任部署を設け、活動目標の明確化・法令ほかの要求事項の遵守・従業員教育・環境関連投資のモニタリングを行い、品質志向の環境にやさしい製品の開発、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減、汚染の予防、緑化の推進を行っています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は49%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に22,797百万円（対連結売上高8.5%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レア・メタル（希少金属）、レア・アース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は22,797百万円（前期比119%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、自動車用（HEV、PHV、EV）リチウムイオン電池向けに量産導入を開始し、将来の大幅な需要拡大に備えたプロセス改善に取り組んでいます。また、全固体電池、固溶体系、コバルトフリー等、次世代電池用正極材料の開発にも積極的に取り組んでいます。蛍光体関連では、レアアース問題の対策として、レアアースの使用を減じた蛍光体の商品化に取り組み、一部導入しました。磁性材料では、業界での最高の耐熱性ボンド磁石を開発し、商品化に向けたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。なお、当事業に係る研究開発費は2,192百万円（前期比99%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、発光効率の向上・光量アップに積極的に取り組んでおり、高出力タイプ白色LEDにおいて、投入電力7ワット、光束1,000ルーメンの性能を有するものの開発に成功しました。また、産業分野・医療分野への応用が期待される紫外線LEDの研究にも力を入れています。LD分野では、プロジェクトに応用できる光出力3ワット超の青色LEDの開発に成功しました。なお、当事業に係る研究開発費は20,604百万円（前期比122%）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は269,202百万円（前期比105%）、営業利益は48,181百万円（前期比68%）、経常利益は47,754百万円（前期比72%）、及び当期純利益は31,135百万円（前期比77%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は2,525百万円（前期比122%）、営業外費用は2,952百万円（前期比41%）となり、純営業外損益は426百万円（前期 5,073百万円）となりました。これは主に、為替差損が4,171百万円減少したことによるものです。

特別損益

特別利益は87百万円、また特別損失は1,597百万円でした。特別損失は主に、株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損610百万円及び固定資産除売却損987百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期より7,905百万円増加して502,416百万円となりました。

流動資産は前期より19,665百万円減少して、307,005百万円となりました。現金及び預金は51,002百万円減少して134,196百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は年後半において、売上高が前年実績を下回ったことに伴い、9,514百万円減少して76,251百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が17,314百万円増加して32,477百万円、仕掛品が16,095百万円増加して43,581百万円、商品及び製品が7,198百万円増加して14,325百万円となり、たな卸資産全体では40,608百万円増加して90,384百万円となりました。これは主に、蛍光体事業において、主要原材料であるレアアースの価格が高騰したこと、電池材料事業において、受注の下方修正があったこと、及びLED事業において、大口顧客の注文に対応するため、戦略的に在庫を積み増したこと等によります。

固定資産は前期より27,570百万円増加して、195,411百万円となりました。

有形固定資産は主に、積極的な設備投資による増加、及び減価償却による減少の結果、31,009百万円増加して155,694百万円となりました。投資有価証券は株式相場の下落に伴い、3,711百万円減少して35,559百万円となりました。

負債

負債合計は前期より13,273百万円減少して60,067百万円となりました。支払手形及び買掛金は原材料購入額の増加に伴い、2,467百万円増加して10,577百万円、未払法人税等は課税所得の減少に伴い、18,616百万円減少して2,352百万円となりました。また、借入金は2,752百万円増加して33,708百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期より21,179百万円増加して442,349百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加31,135百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少6,438百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で82,634百万円(前期比142%)と積極的な設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料の生産体制の強化を中心に、8,162百万円(前期比312%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LED、LDの生産能力の強化を中心に、69,316百万円(前期比129%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	16,187	32,202	2,614 (232) [79]	11,164	62,169	2,142 [181]
新野工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設備他	985	666	265 (17) [17]	7	1,924	110 [1]
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	化学品製造設備	752	545	73 (35)	1,566	2,938	65
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	14,345	27,209	7,054 (467) [1]	5,699	54,309	2,686 [455]
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	3,657	10,067	2,205 (98)	1,190	17,121	773 [284]
横浜技術研究所 (横浜市神奈川区)	光半導体事業	LED研究設備	1,583	94	1,128 (9)	62	2,869	32 [1]

(注) 1. 上記の徳島工場中には、シオノギファーマケミカル㈱に貸与中の土地17千㎡を含んでいます。

2. 本社、新野、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

3. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

4. 従業員数欄の[]内は臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)であり、年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股?有限公司 (台湾新竹県)	光半導体事業	L E D製造設備他	248	208	39 (5)	70	566	121
上海日亜電子化学有限公司 (上海市松江工業区)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	454	793	- [44]	30	1,278	78
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	光半導体事業	L E D製造設備他	584	1,907	279 (40)	48	2,820	422

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ700億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	徳島県阿南市	化学品事業 光半導体事業	排水処理等生産補助設備	2,950	334	自己資金	平成23年9月	平成24年9月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備及び工場建物	49,462	15,017	自己資金	平成23年5月	平成24年8月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	2,865	605	自己資金	平成22年11月	平成24年12月	-
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備及び工場建物	43,399	15,679	自己資金	平成23年11月	平成25年5月	-
鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	12,919	8,716	自己資金	平成22年5月	平成24年2月	-
徳島工場	徳島県徳島市	化学品事業	化学品製造設備	2,235	2,233	自己資金	平成22年6月	平成24年2月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,146,209	2,146,209	非上場	(注)2
計	2,146,209	2,146,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月21日 (注1)	290,000	1,852,409	14,761,000	31,233,611	14,761,000	17,247,729
平成20年2月18日 (注2)	10,000	1,862,409	509,000	31,742,611	509,000	17,756,729
平成20年12月19日 (注3)	283,800	2,146,209	14,998,830	46,741,441	14,998,830	32,755,559

(注)1. 第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社、他18社

発行価格 101,800円

資本組入額 50,900円

2. 第三者割当

割当先 株式会社小糸製作所

発行価格 101,800円

資本組入額 50,900円

3. 第三者割当

主な割当先 大塚ホールディングス株式会社、他21社

発行価格 105,700円

資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	-	21	1	-	216	257	-
所有株式数(株)	-	818,676	-	472,184	10,000	-	845,349	2,146,209	-
所有株式数の割合(%)	-	38.1	-	22.0	0.5	-	39.4	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	328,239	15.2
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	6.1
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 16	105,175	4.9
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.8
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	80,000	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	75,864	3.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.9
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 - 7 - 1	56,000	2.6
計	-	1,116,311	52.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,146,209	2,146,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,146,209	-	-
総株主の議決権	-	2,146,209	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としています。

当社は期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしています。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第56期の剰余金の配当につきましては、平成24年3月27日開催の第56期定時株主総会において、1株当たり2,500円（総額5,365百万円）としました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和41年3月 日亜電子化学株式会社（平成14年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和42年9月 当社取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和60年3月 日亜ケミカル産業株式会社（平成4年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和63年3月 連合照明股?有限公司（現：台湾日亜化学股?有限公司）董事（現任） 平成元年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成2年11月 Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd. 取締役 平成6年2月 当社第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成13年7月 上海日亜電子化学有限公司董事	1	12,574
取締役副社長 (代表取締役)	総合部門 部門長 海外事業本部長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社（平成19年4月1日当社に吸収合併）取締役 平成12年10月 当社第二部門事業長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成18年9月 総合部門 管理本部長、海外事業本部長（現任） 平成20年7月 代表取締役副社長（現任） 平成21年4月 総合部門長（現任） 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任）	1	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長 (代表取締役)	第二部門 部門長 総合部門 海外事業本部副 本部長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成7年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 取締役 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成19年1月 第二部門事業企画本部海外販売推進部長 平成20年4月 総合部門海外事業本部副本部長(現任) 台湾日亜化学股?有限公司董事(現任) 平成20年5月 当社第二部門LED事業推進室管掌 平成21年4月 第二部門長(現任) 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 Nichia America Corporation社長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	2	8,167
常務取締役	総合部門 管理本部長 システム部長	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成3年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成3年9月 当社管理部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成13年2月 総合部門経理部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成15年4月 日亜興業株式会社取締役 平成16年8月 当社総合部門情報システム部長 平成18年9月 総合部門管理本部副本部長 平成20年4月 総合部門管理本部 経理部管掌、システム部長(現任) 平成21年4月 総合部門管理本部長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事(現任)	1	4,079
常務取締役	第二部門副部門長 (LED開発本部・ 横浜技術研究所 担当)	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成4年6月 開発部長 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成12年10月 第二部門半導体工場長 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成18年9月 第二部門LED技術本部長 平成19年6月 第二部門開発本部材料開発センター長 平成21年4月 第二部門 開発本部・商品開発本部・技術開発本部管掌 平成23年3月 第二部門 LED開発本部・窒化物半導体研究所・商品開発本部管掌 平成23年8月 第二部門 LED開発本部・商品開発本部管掌 第二部門副部門長(LED開発本部・横浜技術研究所担当)(現任) 平成24年1月 横浜技術研究所担当)(現任)	1	3,528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	第一部門 部門長 生産本部生産管理部長 総合部門 海外事業本部副 本部長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 監査役 平成15年4月 当社第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成17年4月 当社第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成23年3月 第一部門長(現任) 総合部門海外事業本部副本部長(現任) 平成24年2月 第一部門生産本部生産管理部長(現任)	2	2,385
常務取締役	第二部門 副部門長 (事業企画本部・ 営業本部担当) 事業企画本部長 営業本部長 海外営業部長 名古屋営業部長 大阪営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年6月 日亜ソウル事務所統括所長 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、 名古屋営業部長 平成15年3月 日亜化学(香港)有限公司董事長 (現任) 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 第二部門営業副本部長 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事(現 任) 平成17年3月 上海日亜光電販売有限公司(平成 23年1月上海日亜電子化学有限公 司に吸収合併)董事長 平成19年4月 当社第二部門営業本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成23年3月 大阪営業所長(現任) 平成24年1月 第二部門副部門長(事業企画本部 ・営業本部担当)(現任) 平成24年2月 第二部門 事業企画本部長、営業本 部名古屋営業部長(現任) 平成24年3月 第二部門営業本部海外営業部長 (現任)	2	546
常務取締役	第二部門 副部門長 (LED技術本部・ 商品開発本部・ 品質管理本部・ 生産本部担当) 生産本部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部 副本部長、第三 製造部長、第二製造技術部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部 本部長、第 一製造部長、製造技術部長 平成17年4月 第二部門生産本部 本部長、第二製 造部長 平成18年7月 第二部門第一生産本部長 平成19年3月 第二部門第二生産本部長 平成22年1月 第二部門生産本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役(現任) 第二部門副部門長 平成23年3月 第二部門 LED技術本部・品質管理 本部管掌 平成24年1月 第二部門副部門長(LED技術本部・ 商品開発本部・品質管理本部・生 産本部担当)(現任)	2	850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行) 入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 同行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長(現任)	2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレシ化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	180
取締役	第二部門 LED開発本部長 第三開発部長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 第二部門開発本部窒化物半導体研究所長 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長、材料開発センター長 平成23年3月 第二部門 LED開発本部長(現任)、窒化物半導体研究所長 平成23年8月 第二部門 LED開発本部第三開発部長(現任)	2	71
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任) 平成22年4月 総合部門法知本部知財部長	2	10
取締役		庄野 征夫	昭和17年11月29日生	昭和41年4月 技研興業株式会社入社 昭和44年7月 当社入社 平成6年6月 連合日亜股?有限公司(現:台湾日亜化学股?有限公司)工場長 平成6年10月 同社副總經理 平成7年5月 同社總經理(現任) 平成13年4月 同社董事長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年7月 台湾日亜化学股?有限公司工場長(現任)	1	2,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総合部門 人事本部長 安全本部長	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成10年1月 第二部門LED工場製造部長 平成13年6月 第二部門生産本部 本部長、第一製造部長、技術本部製造技術部長 平成14年4月 総合部門安全本部副本部長 平成14年7月 第二部門生産本部第三製造部長 平成16年4月 第二部門第一生産本部 本部長、第三製造部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長(現任) 平成19年12月 総合部門管理本部輸出入管理部長 平成20年3月 日亜興業株式会社取締役 当社総合部門管理本部人事部長 平成20年4月 総合部門人事本部長(現任) 取締役(現任) 平成23年1月 平成24年3月	2	-
常勤監査役		一ノ宮 敬治	昭和17年2月3日生	昭和35年3月 当社入社 平成5年1月 電子工場製造部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併)取締役 平成7年8月 当社第一部門 開発部長、電子工場技術部長 平成14年1月 第一部門生産本部開発部長 平成16年3月 常勤監査役(現任)	3	3,817
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	50
監査役		森 荘太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	3	-
				計		41,610

- (注) 1. 代表取締役社長 小川 英治は、代表取締役専務 小川 裕義の父です。
2. 取締役 岸 一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役 斎 裕史及び森 荘太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 各役員の任期は、1については、平成23年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、2については、平成24年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、3については、平成24年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、4については、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役14名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役3名も出席して月に一度開催されています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、第三者の立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。また、弁護士と顧問契約を締結し、法令順守に努めています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会規定を改定し、取締役会に付議すべき事項の一層の明確化を図りました。付議される事項につきましても、事前に監査役会に報告され監査役会で十分なチェックをするシステムとしています。監査役は、取締役会のみならず、主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

また、取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスに関する事務を統括する部署を明確化するとともに、コンプライアンス体制の強化を図るため、グループ会社を含む全職員への教育啓蒙活動を実施し、今後更なる強化を目指しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規定を新たに制定しました。その規定において、各部門の責任者が担当部門のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化し、各部門におけるリスクを洗い出し、かつ評価し、対応につき検討し、必要に応じリスク管理の観点から各種規定の制定、改定を行うこととしています。

なお、毎年、洗い出されたリスクはリスク管理部署で一元的に管理対応しており、事前にリスクの発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 原田大輔氏、三井孝晃氏
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他5名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸 一郎氏及び社外監査役の齋 裕史氏と当社との間には、いずれも人的・資金的・取引等の利害関係はありません。社外監査役の森 莊太郎氏は七福興業株式会社の代表取締役社長であり、当社との間には保険代理店として通常の保険取引がありますが、定型的な取引であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	16 (1)	437 (5)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	17 (6)
合 計	19	455

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る引当計上した役員賞与211百万円(取締役13名に対し207百万円、監査役3名に対し4百万円)が含まれています。
5. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る引当計上した役員退職慰労金25百万円(取締役16名に対し23百万円、監査役3名に対し1百万円)が含まれています。
6. 上記のほか、次の支給額があります。
- 平成23年3月28日開催の第55期定時株主総会決議に基づく前事業年度に係る役員賞与
取締役15名 219百万円 監査役3名 3百万円
- 平成23年3月28日開催の第55期定時株主総会決議に基づく役員慰労金
取締役3名 59百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,198	134,196
受取手形及び売掛金	85,766	76,251
商品及び製品	7,127	14,325
仕掛品	27,486	43,581
原材料及び貯蔵品	15,163	32,477
繰延税金資産	3,330	2,407
その他	2,987	4,254
貸倒引当金	389	489
流動資産合計	326,670	307,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 63,540	1 71,531
減価償却累計額	29,399	31,926
建物及び構築物（純額）	34,140	39,604
機械装置及び運搬具	235,359	292,781
減価償却累計額	176,352	212,320
機械装置及び運搬具（純額）	59,006	80,460
土地	1 13,666	1 13,986
建設仮勘定	14,066	17,729
その他	26,924	29,576
減価償却累計額	23,118	25,664
その他（純額）	3,805	3,912
有形固定資産合計	124,685	155,694
無形固定資産	563	654
投資その他の資産		
投資有価証券	39,271	35,559
繰延税金資産	515	102
その他	2 2,826	2 3,683
貸倒引当金	22	282
投資その他の資産合計	42,591	39,062
固定資産合計	167,840	195,411
資産合計	494,511	502,416

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,110	10,577
短期借入金	10,696	11,467
未払法人税等	20,969	2,352
繰延税金負債	197	248
賞与引当金	1,010	881
役員賞与引当金	224	215
製品補償引当金	219	238
その他	10,465	11,194
流動負債合計	51,892	37,175
固定負債		
長期借入金	20,260	22,241
繰延税金負債	853	326
退職給付引当金	11	14
役員退職慰労引当金	318	306
その他	5	0
固定負債合計	21,448	22,891
負債合計	73,341	60,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金	32,755	32,755
利益剰余金	339,184	363,880
株主資本合計	418,681	443,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,655	3,719
為替換算調整勘定	3,192	4,772
その他の包括利益累計額合計	2,463	1,052
少数株主持分	25	24
純資産合計	421,170	442,349
負債純資産合計	494,511	502,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	256,697	269,202
売上原価	151,666	182,172
売上総利益	105,030	87,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,561	4,716
賞与引当金繰入額	179	169
役員賞与引当金繰入額	224	215
貸倒引当金繰入額	6	378
退職給付費用	113	160
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	975	891
寄付金	1,750	2,380
研究開発費	19,132	22,797
法務特許経費	994	1,011
製品補償引当金繰入額	199	200
その他	5,708	5,901
販売費及び一般管理費合計	33,874	38,848
営業利益	71,156	48,181
営業外収益		
受取利息	135	148
受取配当金	448	750
特許料収入	908	840
その他	568	785
営業外収益合計	2,062	2,525
営業外費用		
支払利息	560	464
為替差損	6,549	2,377
その他	26	110
営業外費用合計	7,135	2,952
経常利益	66,082	47,754

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 101	3 17
前期損益修正益	30	69
投資有価証券売却益	101	-
貸倒引当金戻入額	96	-
特別利益合計	329	87
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,439	4 987
投資有価証券評価損	1,502	610
在外子会社減損損失	5 114	-
特別損失合計	3,057	1,597
税金等調整前当期純利益	63,355	46,244
法人税、住民税及び事業税	22,353	13,028
法人税等調整額	470	2,074
法人税等合計	22,824	15,103
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,141
少数株主利益	5	6
当期純利益	40,525	31,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,938
為替換算調整勘定	-	1,581
その他の包括利益合計	-	² 3,520
包括利益	-	₁ 27,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	27,618
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	46,741	46,741
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
前期末残高	32,755	32,755
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
前期末残高	301,878	339,184
当期変動額		
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	40,525	31,135
当期変動額合計	37,305	24,696
当期末残高	339,184	363,880
株主資本合計		
前期末残高	381,375	418,681
当期変動額		
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	40,525	31,135
当期変動額合計	37,305	24,696
当期末残高	418,681	443,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,944	5,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	1,936
当期変動額合計	711	1,936
当期末残高	5,655	3,719
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,065	3,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,126	1,580
当期変動額合計	1,126	1,580
当期末残高	3,192	4,772
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,878	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	3,516
当期変動額合計	415	3,516
当期末残高	2,463	1,052

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	47	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1
当期変動額合計	22	1
当期末残高	25	24
純資産合計		
前期末残高	384,301	421,170
当期変動額		
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	40,525	31,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	3,517
当期変動額合計	36,868	21,179
当期末残高	421,170	442,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,355	46,244
減価償却費	34,598	50,127
在外子会社減損損失	114	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48	389
賞与引当金の増減額（ は減少）	401	128
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	201	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	162	340
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	-
製品補償引当金の増減額（ は減少）	73	-
受取利息及び受取配当金	584	899
支払利息	560	464
為替差損益（ は益）	2,713	1,220
投資有価証券評価損益（ は益）	1,502	610
有形固定資産売却損益（ は益）	3	-
有形固定資産除却損	1,336	954
売上債権の増減額（ は増加）	17,612	7,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	229	41,121
仕入債務の増減額（ は減少）	3,455	4,182
その他	1,200	853
小計	90,897	69,438
利息及び配当金の受取額	580	898
利息の支払額	564	466
法人税等の支払額	4,940	31,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,972	38,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,944	6,512
定期預金の払戻による収入	11,184	9,039
投資有価証券の取得による支出	1,782	783
有形固定資産の取得による支出	53,409	82,160
有形固定資産の売却による収入	288	338
無形固定資産の取得による支出	156	317
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	4	-
投資有価証券の売却による収入	651	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	600
その他	227	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,394	80,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,400	14,800
長期借入金の返済による支出	11,398	12,047
配当金の支払額	3,219	6,438
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	3,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,297	2,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,062	47,427
現金及び現金同等物の期首残高	153,178	178,240
現金及び現金同等物の期末残高	178,240	130,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 台湾日亜化学股?有限公司 Nichia America Corporation Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. Nichia Europe B.V. Nichia Chemical Pte Ltd 上海日亜電子化学有限公司 Nichia Chemical Europe GmbH 日亜化学(香港)有限公司 日亜興業株式会社 韓国日亜株式会社 上海日亜光電販売有限公司 Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. Nichia RUS LLC	連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 台湾日亜化学股?有限公司 Nichia America Corporation Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. Nichia Europe B.V. Nichia Chemical Pte Ltd 上海日亜電子化学有限公司 Nichia Chemical Europe GmbH 日亜化学(香港)有限公司 日亜興業株式会社 韓国日亜株式会社 Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. Nichia RUS LLC 上海日亜光電販売有限公司については、平成23年1月1日付で上海日亜電子化学有限公司と合併したため、連結の範囲から除いています。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、持分法を適用していない関連会社(AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 また、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった日亜薬品工業株式会社については、当連結会計年度中に持分を売却したため、関連会社ではなくなりました。	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、持分法を適用していない関連会社(AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品補償引当金</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準		

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」、「製品補償引当金の増減額(は減少)」、「有形固定資産売却損益(は益)」、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は11百万円、「製品補償引当金の増減額(は減少)」は19百万円、「有形固定資産売却損益(は益)」は9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は6百万円、「長期貸付金の回収による収入」は5百万円です。</p> <p>2. 従来から「投資有価証券の売却による収入」には投資有価証券の償還による収入を含めて表示していましたが、当連結会計年度からその内容をより明確に表示するため、「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。	
平成23年3月11日に「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。当社グループはこれによる重大な直接的被害は免れましたが、当社グループの調達先、顧客等に重大な被害が生じた可能性があります。また、今後の復旧状況により、生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ、具体的な影響は不明です。	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。
	当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,044百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,078百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には短期借入金に含まれて表示されている1年内返済予定の長期借入金も含まれます。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,044百万円	土地	3,489百万円	計	15,533百万円	長期借入金	7,078百万円	その他(出資金)	92百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,410百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,899百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,714百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には短期借入金に含まれて表示されている1年内返済予定の長期借入金も含まれます。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,410百万円	土地	3,489百万円	計	14,899百万円	長期借入金	6,714百万円	その他(出資金)	92百万円
建物及び構築物	12,044百万円																				
土地	3,489百万円																				
計	15,533百万円																				
長期借入金	7,078百万円																				
その他(出資金)	92百万円																				
建物及び構築物	11,410百万円																				
土地	3,489百万円																				
計	14,899百万円																				
長期借入金	6,714百万円																				
その他(出資金)	92百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 3,329百万円	売上原価 8,366百万円
販売費及び一般管理費 130百万円	販売費及び一般管理費 185百万円
(研究開発費)	(研究開発費)
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 19,132百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 22,797百万円
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
機械装置及び運搬具 80百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
その他 21百万円	その他 1百万円
計 101百万円	計 17百万円
4 固定資産除売却損の内容	4 固定資産除売却損の内容
建物及び構築物 58百万円	建物及び構築物 27百万円
機械装置及び運搬具 917百万円	機械装置及び運搬具 432百万円
撤去費 188百万円	撤去費 228百万円
その他 274百万円	その他 299百万円
計 1,439百万円	計 987百万円
5 在外子会社減損損失の内容	
在外子会社減損損失はNichia Europe B.V.における、ブラウン管用蛍光体再生事業撤退に伴うものであり、主として土地及び建物に係るものです。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 40,109百万円	
少数株主に係る包括利益 3百万円	
計 40,112百万円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 709百万円	
為替換算調整勘定 1,126百万円	
計 417百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,219	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,438	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,438	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	利益剰余金	2,500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 185,198百万円	現金及び預金勘定 134,196百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 6,958百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 3,383百万円
現金及び現金同等物 178,240百万円	現金及び現金同等物 130,813百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後6年8ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、原則として、為替予約等によるヘッジを行っておらず、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、原則として、為替予約等によるヘッジを行っていませんが、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営陣に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	185,198	185,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,766	85,766	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,717	36,717	-
資産計	307,683	307,683	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,110	8,110	-
(2) 長期借入金(*)	30,956	31,130	174
負債計	39,066	39,240	174
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,717
出資金	836
合 計	2,553

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	185,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,766	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	1,814	-
合 計	270,965	-	1,814	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	10,696	20,080	180	-

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金には主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後5年8ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されていますが、一部については、通貨オプション取引によりヘッジを行っています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションの一部については、通貨オプション取引により為替の変動リスクをヘッジしています。また、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	134,196	134,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	76,251	76,251	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,738	32,738	-
資産計	243,187	243,187	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,577	10,577	-
(2) 長期借入金(*1)	33,708	33,800	91
負債計	44,286	44,378	91
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(17)	(17)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によります。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 出資金	1,675 1,145
合 計	2,821

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	134,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	76,251	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	1,350	-
合 計	210,448	-	1,350	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	11,467	22,186	55	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,817	18,806	10,011
	社債	1,814	1,800	14
	小計	30,632	20,606	10,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,085	7,286	1,200
	合計	36,717	27,892	8,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,717百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 836百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券1,502百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,626	15,865	6,760
	社債	201	200	1
	小計	22,827	16,065	6,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,767	9,900	1,133
	社債	1,143	1,150	6
	小計	9,911	11,050	1,139
合計		32,738	27,116	5,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,675百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,145百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券610百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,619	3,445	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	2,898	241	29	18
	売建 コール 日本円	2,898	241	46	1
合計		5,796	483	75	17

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	2,690	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,856	12,134
(2) 年金資産(百万円)	11,300	12,576
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	444	442
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	203	128
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	648	313
(6) 前払年金費用(百万円)	648	313
(7) 退職給付引当金(百万円)	-	-

(注) 当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社について、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

また、連結貸借対照表に記載された前連結会計年度の退職給付引当金のうち11百万円及び当連結会計年度の退職給付引当金14百万円は海外子会社に係るものです。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,113	1,229
(2) 利息費用(百万円)	188	216
(3) 期待運用収益(百万円)	75	84
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	234	203
(5) 退職給付費用(百万円)	991	1,564

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	0.75%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
	(翌連結会計年度に費用処理しています。)	(翌連結会計年度に費用処理しています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,592百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費加速償却</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,797百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">2,794百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0</td></tr> </table>	未払事業税	1,600百万円	たな卸資産評価損	503百万円	賞与引当金	408百万円	たな卸資産の未実現利益	615百万円	減価償却限度超過額	571百万円	繰越欠損金	250百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	投資有価証券減損	2,092百万円	その他	421百万円	計	6,592百万円	退職給付引当金	260百万円	固定資産圧縮積立金	48百万円	特別償却準備金	51百万円	在外子会社減価償却費加速償却	45百万円	その他有価証券評価差額	3,160百万円	その他	232百万円	計	3,797百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,330百万円	固定資産 - 繰延税金資産	515百万円	流動負債 - 繰延税金負債	197百万円	固定負債 - 繰延税金負債	853百万円	計	2,794百万円	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	2.9	在外連結子会社の税率差異	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,043百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,959百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,109百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">1,934百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> </table>	未払事業税	267百万円	たな卸資産評価損	675百万円	賞与引当金	356百万円	たな卸資産の未実現利益	851百万円	減価償却限度超過額	498百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	投資有価証券減損	1,791百万円	その他	495百万円	計	5,043百万円	退職給付引当金	108百万円	固定資産圧縮積立金	40百万円	特別償却準備金	725百万円	その他有価証券評価差額	1,959百万円	その他	274百万円	計	3,109百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,407百万円	固定資産 - 繰延税金資産	102百万円	流動負債 - 繰延税金負債	248百万円	固定負債 - 繰延税金負債	326百万円	計	1,934百万円	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	5.1	在外連結子会社の税率差異	2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6
未払事業税	1,600百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	503百万円																																																																																																												
賞与引当金	408百万円																																																																																																												
たな卸資産の未実現利益	615百万円																																																																																																												
減価償却限度超過額	571百万円																																																																																																												
繰越欠損金	250百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																																																												
投資有価証券減損	2,092百万円																																																																																																												
その他	421百万円																																																																																																												
計	6,592百万円																																																																																																												
退職給付引当金	260百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	48百万円																																																																																																												
特別償却準備金	51百万円																																																																																																												
在外子会社減価償却費加速償却	45百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	3,160百万円																																																																																																												
その他	232百万円																																																																																																												
計	3,797百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,330百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	515百万円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	197百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	853百万円																																																																																																												
計	2,794百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
法人税額特別控除	2.9																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	1.6																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																																												
未払事業税	267百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	675百万円																																																																																																												
賞与引当金	356百万円																																																																																																												
たな卸資産の未実現利益	851百万円																																																																																																												
減価償却限度超過額	498百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																																												
投資有価証券減損	1,791百万円																																																																																																												
その他	495百万円																																																																																																												
計	5,043百万円																																																																																																												
退職給付引当金	108百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	40百万円																																																																																																												
特別償却準備金	725百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	1,959百万円																																																																																																												
その他	274百万円																																																																																																												
計	3,109百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,407百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	102百万円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	248百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	326百万円																																																																																																												
計	1,934百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
法人税額特別控除	5.1																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	2.7																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																																																												

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)は249百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は276百万円それぞれ増加しています。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	光半導体事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,747	196,950	256,697	-	256,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	(1)	-
計	59,748	196,950	256,699	(1)	256,697
営業費用	49,492	127,258	176,751	8,789	185,540
営業利益	10,256	69,691	79,947	(8,791)	71,156
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,012	181,957	244,970	249,541	494,511
減価償却費	4,826	27,180	32,006	2,591	34,598
資本的支出	2,620	53,635	56,256	1,958	58,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 化学品事業.....蛍光体、電池材料等

(2) 光半導体事業.....LED、LED応用製品、LD等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,791百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は249,564百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,845	61,282	19,555	9,014	256,697	-	256,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,985	3,834	22	46	85,888	(85,888)	-
計	248,830	65,116	19,577	9,061	342,585	(85,888)	256,697
営業費用	173,605	61,530	18,950	8,707	262,793	(77,252)	185,540
営業利益	75,224	3,586	627	353	79,792	(8,635)	71,156
・資産	219,058	37,641	4,702	3,011	264,414	230,097	494,511

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア……中国、香港、大韓民国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

(2) 北南米……米国

(3) 欧州……オランダ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,106百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は252,667百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	北南米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	94,192	20,116	11,789	80	126,178
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	256,697
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.7	7.8	4.6	0.0	49.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア……台湾、香港、大韓民国、中国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(2) 北南米……米国、カナダ

(3) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スイス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,424	207,778	269,202	-	269,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	61,426	207,778	269,204	1	269,202
セグメント利益	9,028	48,851	57,880	9,699	48,181
セグメント資産	86,681	218,602	305,283	197,133	502,416
その他の項目					
減価償却費	4,753	42,239	46,993	3,133	50,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,162	69,316	77,479	5,155	82,634

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 9,638百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産197,216百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,133百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,155百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

(「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	(うち中国)	北南米	欧州	その他	合計
137,335	93,378	51,977	24,226	14,096	167	269,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	当社代表取締役社長	被債務保証 (注)	9,269	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けておりません。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.5	当社代表取締役社長	被債務保証 (注)	4,224	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けておりません。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	196,227円	1株当たり純資産額	206,096円
1株当たり当期純利益金額	18,882円	1株当たり当期純利益金額	14,507円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	40,525	31,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,525	31,135
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,696	11,467	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,260	22,241	1.5	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	30,956	33,708	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,568	6,628	5,289	1,700

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,401	120,248
受取手形	2,401	2,501
売掛金	84,227 ²	75,795 ²
商品及び製品	4,703	7,704
仕掛品	27,245	43,413
原材料及び貯蔵品	14,705	31,492
前渡金	1,091	1,028
前払費用	15	13
繰延税金資産	2,684	1,545
その他	1,073	2,374
貸倒引当金	13	84
流動資産合計	310,536	286,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,389 ¹	63,223 ¹
減価償却累計額	24,916	27,133
建物(純額)	30,472	36,090
構築物	5,723 ¹	5,933 ¹
減価償却累計額	3,700	3,967
構築物(純額)	2,023	1,965
機械及び装置	230,741	286,844
減価償却累計額	173,047	209,350
機械及び装置(純額)	57,693	77,494
車両運搬具	215	249
減価償却累計額	188	211
車両運搬具(純額)	26	38
工具、器具及び備品	26,177	29,049
減価償却累計額	22,725	25,283
工具、器具及び備品(純額)	3,451	3,766
土地	12,998 ¹	13,342 ¹
建設仮勘定	13,588	17,696
有形固定資産合計	120,254	150,394
無形固定資産		
特許権	0	27
ソフトウェア	464	531
その他	10	8
無形固定資産合計	475	568

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,042	32,977
関係会社株式	3,205	3,209
関係会社出資金	3,374	4,029
長期貸付金	120	120
従業員に対する長期貸付金	8	10
関係会社長期貸付金	606	604
長期前払費用	34	231
前払年金費用	638	310
その他	1,273	2,269
貸倒引当金	22	282
投資その他の資産合計	45,281	43,480
固定資産合計	166,011	194,443
資産合計	476,548	480,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,747	9,869
1年内返済予定の長期借入金	10,696	11,467
未払金	8,293	8,761
未払費用	31	27
未払法人税等	20,541	1,702
前受金	75	93
預り金	1,403	1,681
賞与引当金	1,000	870
役員賞与引当金	223	211
製品補償引当金	219	238
その他	152	149
流動負債合計	50,384	35,070
固定負債		
長期借入金	20,260	22,241
役員退職慰労引当金	318	306
繰延税金負債	849	325
固定負債合計	21,427	22,874
負債合計	71,812	57,944

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金	32,755	32,755
資本剰余金合計	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70	73
特別償却準備金	75	1,197
別途積立金	260,000	300,000
繰越利益剰余金	58,799	36,560
利益剰余金合計	320,577	339,461
株主資本合計	400,074	418,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,662	3,575
評価・換算差額等合計	4,662	3,575
純資産合計	404,736	422,533
負債純資産合計	476,548	480,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 248,961	1 262,446
売上原価		
製品期首たな卸高	3,958	4,703
当期製品製造原価	1 150,116	1 186,810
当期商品仕入高	193	139
合計	154,267	191,652
他勘定振替高	4 2	4 2
製品期末たな卸高	4,703	7,704
売上原価	2 149,561	2 183,945
売上総利益	99,399	78,501
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,271	1,430
給料及び手当	2,312	2,440
賞与	1,174	1,145
賞与引当金繰入額	140	116
役員賞与引当金繰入額	223	211
貸倒引当金繰入額	29	334
退職給付費用	107	153
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
福利厚生費	751	822
旅費及び交通費	539	580
減価償却費	887	815
寄付金	1,750	2,379
研究開発費	2, 3 19,132	2, 3 22,797
法務特許経費	976	1,006
製品補償引当金繰入額	199	217
その他	2,676	2,946
販売費及び一般管理費合計	32,199	37,424
営業利益	67,199	41,076
営業外収益		
受取利息	110	120
受取配当金	1 616	1 729
受取賃貸料	1 71	1 128
特許料収入	908	840
その他	372	574
営業外収益合計	2,079	2,392
営業外費用		
支払利息	559	463
為替差損	6,096	2,778
その他	136	120
営業外費用合計	6,792	3,362
経常利益	62,486	40,107

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	17	69
固定資産売却益	⁵ 101	⁵ 15
関係会社株式売却益	101	-
特別利益合計	220	85
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 1,389	⁶ 956
投資有価証券評価損	1,459	609
関係会社株式評価損	43	-
特別損失合計	2,892	1,566
税引前当期純利益	59,814	38,626
法人税、住民税及び事業税	21,440	11,487
法人税等調整額	908	1,816
法人税等合計	22,349	13,303
当期純利益	37,465	25,323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		86,676	49.0	115,522	49.9
労務費	1	32,959	18.6	37,357	16.1
経費	2	57,400	32.4	78,887	34.0
当期総製造費用		177,037	100.0	231,767	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,888		27,245	
合計		200,925		259,013	
期末仕掛品たな卸高		27,245		43,413	
他勘定振替高	3	23,563		28,789	
当期製品製造原価		150,116		186,810	

原価計算の方法

部門別標準原価計算を採用しており、原価
差額は期末に仕掛品、製品製造原価に配賦し
ています。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	859	753
退職給付費用(百万円)	873	1,388

2. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	12,220	16,025
減価償却費(百万円)	33,168	48,316

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品(百万円)	55	118
研究開発費(百万円)	19,115	22,783
仕掛物品売却原価(百万円)	162	194
作業くず等売却額(百万円)	3,370	4,760
有形固定資産(百万円)	235	239
その他(百万円)	624	692
合計(百万円)	23,563	28,789

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	46,741	46,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,755	32,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,755	32,755
資本剰余金合計		
前期末残高	32,755	32,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74	70
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	70	73
特別償却準備金		
前期末残高	56	75
当期変動額		
特別償却準備金の積立	31	1,139
特別償却準備金の取崩	12	18
当期変動額合計	18	1,121
当期末残高	75	1,197
別途積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	40,000
当期変動額合計	-	40,000
当期末残高	260,000	300,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,568	58,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
特別償却準備金の積立	31	1,139
特別償却準備金の取崩	12	18
別途積立金の積立	-	40,000
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	37,465	25,323
当期変動額合計	34,230	22,239
当期末残高	58,799	36,560
利益剰余金合計		
前期末残高	286,331	320,577
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	37,465	25,323
当期変動額合計	34,245	18,884
当期末残高	320,577	339,461
株主資本合計		
前期末残高	365,828	400,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	37,465	25,323
当期変動額合計	34,245	18,884
当期末残高	400,074	418,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,222	4,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	1,087
当期変動額合計	1,440	1,087
当期末残高	4,662	3,575
純資産合計		
前期末残高	369,050	404,736
当期変動額		
剰余金の配当	3,219	6,438
当期純利益	37,465	25,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	1,087
当期変動額合計	35,686	17,797
当期末残高	404,736	422,533

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備は除く)につ いては定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～38年 機械及び装置 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 製品補償引当金 得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として表示しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年 7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年 3月11日に「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。当社はこれによる重大な直接的被害は免れましたが、当社の調達先、顧客等に重大な被害が生じた可能性があります。また、今後の復旧状況により、生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ、具体的な影響は不明です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> </table>	建物	11,945百万円	構築物	98百万円	土地	3,489百万円	計	15,533百万円	長期借入金	7,078百万円	流動資産		売掛金	20,260百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,320百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,899百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,877百万円</td> </tr> </table>	建物	11,320百万円	構築物	89百万円	土地	3,489百万円	計	14,899百万円	長期借入金	6,714百万円	流動資産		売掛金	25,877百万円
建物	11,945百万円																												
構築物	98百万円																												
土地	3,489百万円																												
計	15,533百万円																												
長期借入金	7,078百万円																												
流動資産																													
売掛金	20,260百万円																												
建物	11,320百万円																												
構築物	89百万円																												
土地	3,489百万円																												
計	14,899百万円																												
長期借入金	6,714百万円																												
流動資産																													
売掛金	25,877百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,109百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価等(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,132百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389百万円</td> </tr> </table>	売上高	82,109百万円	当期製品製造原価等(外注加工費)	3,613百万円	受取配当金	189百万円	受取賃貸料	5百万円	売上原価	3,261百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	130百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	19,132百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	機械及び装置	80百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	19百万円	計	101百万円	建物	58百万円	機械及び装置	917百万円	工具、器具及び備品	152百万円	撤去費	188百万円	その他	72百万円	計	1,389百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">102,841百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価等(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">4,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,326百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,797百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956百万円</td> </tr> </table>	売上高	102,841百万円	当期製品製造原価等(外注加工費)	4,251百万円	受取配当金	64百万円	受取賃貸料	6百万円	売上原価	8,326百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	185百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,797百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	機械及び装置	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	15百万円	建物	27百万円	機械及び装置	432百万円	工具、器具及び備品	259百万円	撤去費	228百万円	その他	8百万円	計	956百万円
売上高	82,109百万円																																																																						
当期製品製造原価等(外注加工費)	3,613百万円																																																																						
受取配当金	189百万円																																																																						
受取賃貸料	5百万円																																																																						
売上原価	3,261百万円																																																																						
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	130百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	19,132百万円																																																																						
販売費及び一般管理費	2百万円																																																																						
機械及び装置	80百万円																																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						
その他	19百万円																																																																						
計	101百万円																																																																						
建物	58百万円																																																																						
機械及び装置	917百万円																																																																						
工具、器具及び備品	152百万円																																																																						
撤去費	188百万円																																																																						
その他	72百万円																																																																						
計	1,389百万円																																																																						
売上高	102,841百万円																																																																						
当期製品製造原価等(外注加工費)	4,251百万円																																																																						
受取配当金	64百万円																																																																						
受取賃貸料	6百万円																																																																						
売上原価	8,326百万円																																																																						
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	185百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	22,797百万円																																																																						
販売費及び一般管理費	2百万円																																																																						
機械及び装置	15百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
計	15百万円																																																																						
建物	27百万円																																																																						
機械及び装置	432百万円																																																																						
工具、器具及び備品	259百万円																																																																						
撤去費	228百万円																																																																						
その他	8百万円																																																																						
計	956百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)における自己株式の種類及び株式数に関する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,205
関係会社出資金	3,374

当事業年度末(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,209
関係会社出資金	4,029

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,599百万円	たな卸資産評価損	353百万円	たな卸資産廃棄損	127百万円	賞与引当金	404百万円	製品補償引当金	88百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	減価償却限度超過額	332百万円	投資有価証券評価損	1,816百万円	関係会社株式評価損	263百万円	その他	237百万円	計	5,352百万円	退職給付引当金	258百万円	固定資産圧縮積立金	48百万円	特別償却準備金	51百万円	その他有価証券評価差額金	3,160百万円	計	3,517百万円	繰延税金資産の純額	1,834百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,959百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219百万円</td></tr> </table>	未払事業税	265百万円	たな卸資産評価損	485百万円	たな卸資産廃棄損	167百万円	賞与引当金	351百万円	製品補償引当金	96百万円	貸倒引当金	131百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	減価償却限度超過額	385百万円	投資有価証券評価損	1,778百万円	その他	285百万円	計	4,055百万円	退職給付引当金	110百万円	固定資産圧縮積立金	40百万円	特別償却準備金	725百万円	その他有価証券評価差額金	1,959百万円	計	2,835百万円	繰延税金資産の純額	1,219百万円
未払事業税	1,599百万円																																																																				
たな卸資産評価損	353百万円																																																																				
たな卸資産廃棄損	127百万円																																																																				
賞与引当金	404百万円																																																																				
製品補償引当金	88百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																				
減価償却限度超過額	332百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,816百万円																																																																				
関係会社株式評価損	263百万円																																																																				
その他	237百万円																																																																				
計	5,352百万円																																																																				
退職給付引当金	258百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	48百万円																																																																				
特別償却準備金	51百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,160百万円																																																																				
計	3,517百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,834百万円																																																																				
未払事業税	265百万円																																																																				
たな卸資産評価損	485百万円																																																																				
たな卸資産廃棄損	167百万円																																																																				
賞与引当金	351百万円																																																																				
製品補償引当金	96百万円																																																																				
貸倒引当金	131百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																				
減価償却限度超過額	385百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,778百万円																																																																				
その他	285百万円																																																																				
計	4,055百万円																																																																				
退職給付引当金	110百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	40百万円																																																																				
特別償却準備金	725百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,959百万円																																																																				
計	2,835百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,219百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	6.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																												
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
法人税額特別控除	3.0																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
法人税額特別控除	6.2																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																				

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)は249百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は276百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 188,582円	1株当たり純資産額 196,874円
1株当たり当期純利益金額 17,456円	1株当たり当期純利益金額 11,799円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	37,465	25,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,465	25,323
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,000,000	8,656
		シチズンホールディングス(株)	10,000,000	4,470
		(株)伊予銀行	3,730,000	2,834
		スタンレー電気(株)	2,000,900	2,263
		(株)小糸製作所	2,000,000	2,160
		(株)阿波銀行	4,015,917	2,080
		(株)四国銀行	4,543,500	1,313
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	1,275
		オムロン(株)	700,000	1,082
		信越化学工業(株)	264,000	1,000
		日本精機(株)	1,188,000	991
		ミネベア(株)	2,200,000	708
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	608
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	469
		その他(24銘柄)	5,088,772	1,717
		計	61,530,089	31,632

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行 社債	1,000	993
		(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	201
		野村ホールディングス(株) 社債	150	149
		計	1,350	1,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,389	7,897	62	63,223	27,133	2,252	36,090
構築物	5,723	252	42	5,933	3,967	306	1,965
機械及び装置	230,741	61,676	5,572	286,844	209,350	41,350	77,494
車両及び運搬具	215	35	1	249	211	23	38
工具、器具及び備品	26,177	5,469	2,596	29,049	25,283	4,990	3,766
土地	12,998	343	-	13,342	-	-	13,342
建設仮勘定	13,588	16,043	11,935	17,696	-	-	17,696
有形固定資産計	344,833	91,718	20,211	416,340	265,945	48,922	150,394
無形固定資産							
特許権	-	-	-	426	398	2	27
ソフトウェア	-	-	-	2,511	1,979	231	531
その他	-	-	-	47	38	2	8
無形固定資産計	-	-	-	2,985	2,416	237	568
長期前払費用	309	222	-	531	300	24	231

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加 建物	(本社 K-2棟新築工事)	3,615百万円
機械及び装置	(LED製造)	47,334百万円
(電池材料)		5,686百万円
工具、器具及び備品	(LED製造)	3,722百万円
建設仮勘定	(LED製造)	11,677百万円
(本社 K-10棟新築工事)		2,000百万円
減少 機械及び装置	(LED製造)	3,962百万円
(レーザー製造)		168百万円
工具、器具及び備品	(LED製造)	1,931百万円
建設仮勘定	(LED製造)	7,856百万円
(本社 K-2棟新築工事)		2,464百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	367	1	33	367
賞与引当金	1,000	870	1,000	-	870
役員賞与引当金	223	211	223	-	211
製品補償引当金	219	238	219	-	238
役員退職慰労引当金	318	25	36	-	306

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	74
普通預金	28,646
外貨預金	75,911
定期預金	14,612
通知預金	1,000
小計	120,244
合計	120,248

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)朝日ラバー	342
名古屋電機工業(株)	320
新光電子(株)	309
星和電機(株)	212
京三精機(株)	165
その他	1,150
合計	2,501

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	216
平成24年1月	483
2月	672
3月	647
4月	442
5月以降	39
合計	2,501

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
台湾日亜化学股?有限公司	12,409
三洋電機(株)	8,975
パナソニック(株)	4,514
Nichia America Corporation	4,442
LGジャパン(株)	3,950
その他	41,503
合計	75,795

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
84,227	274,887	283,318	75,795	78	106

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
蛍光体関連	3,481
電池材料関連	3,235
LED関連	756
その他	231
合計	7,704

仕掛品

品目	金額(百万円)
蛍光体関連	2,458
電池材料関連	6,619
LED関連	32,721
その他	1,615
合計	43,413

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
蛍光体関連	11,422
電池材料関連	3,383
LED関連	13,753
その他	2,050
小計	30,610
貯蔵品	
海外子会社向け設備等	123
予備品	227
その他	531
小計	881
合計	31,492

買掛金

相手先	金額(百万円)
田中貴金属販売(株)	1,414
パナソニックセミコンダクターディスクリートデバイス(株)	681
アオイ電子(株)	472
信越半導体(株)	470
信越化学工業(株)	423
その他	6,406
合計	9,869

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)徳島銀行	2,350
(株)四国銀行	2,251
(株)阿波銀行	2,156
(株)伊予銀行	1,168
(株)日本政策投資銀行	854
その他	2,687
合計	11,467

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)徳島銀行	4,622
(株)阿波銀行	4,231
(株)四国銀行	3,974
(株)伊予銀行	2,650
(株)日本政策投資銀行	2,476
その他	4,287
合計	22,241

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日 四国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第56期中）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日 四国財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第55期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成23年9月15日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。